

第3章 理念

I. 本計画の理念（私たちが目指す地域の姿）

～「互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会」の構築を目指して～

- 一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯、核家族世帯の増加などによる家族内の支え合いの低下や、社会構造・住民意識の変化による地域でのつながりの希薄化が指摘され、虐待、孤立死¹（孤独死）、老老介護などが社会問題化するなど、地域の課題は複雑化、多様化しており、従来型の施策や個別の支援だけでは解決することが難しい状況となっています。
- だからこそ、今、それぞれの地域において、住民が主体的に地域課題を理解し、地域の一人ひとりを孤立させない、安心と温かみのある地域社会を再構築する取組が求められています。
- また、地域において生活課題の解決を進めるに当たっては、家族や支援者が一人で問題を抱え込むことなく、地域社会の構成員が連携し、地域住民の自助、互助の取組を進めて行くことが重要です。
- 地域社会の中で、住民一人ひとりが地域を構成する一員として互いに支え合い、地域社会を再構築していくことによって、地域に活力が生まれ、地域への愛着と将来への希望が醸成されて行くものと考えています。
- 千葉県は、「互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会」の構築を目指し、取組の方向性として次の4つのポイントを定め、市町村とともに地域課題の解決を支援してまいります。

¹孤立死（孤独死）： 昭和55年（1980年）頃からマスメディアなどにより、「孤独死」という言葉が自然発生的に使われ始めました。一般的には「みとる人が誰もいない状態での死」を示しますが、現在、明確な定義等は示されていません。

国は、孤独死が独居高齢者のみを想起させるとして孤立死という言葉を使い、「社会から孤立した結果、死後長期間放置されるような孤立死」と抽象的に定義しています。

Ⅱ. 取組の方向性（４つのポイント）

1. 互いに支え合う地域コミュニティの再生

- 地域には、公的なサービスでは対応が難しい生活課題や孤立死などの深刻な問題があり、社会的な排除や孤立の強いものほど制度から漏れやすく、また「見えにくく」なっていることも指摘されています。このため、地域住民のつながりを再構築し、課題発見機能や解決機能を向上させる必要があります。
- 県内54の市町村には、550を超える地区社会福祉協議会、3,000を超えるボランティア団体のほか、様々な任意団体があり、これら団体を中心に自主活動が展開されており、その活動を市町村や市町村社会福祉協議会が支えています。
- 県は、各市町村の地域性を踏まえながら、地域コミュニティの再生、地域住民による新たな支え合いの機運を促進してまいります。このため、住民ネットワークの構築や地域課題を議論する場づくりを支援するとともに、市民活動団体や企業、学校など、地域に関わる様々な主体が連携・協働して行う地域の課題解決に向けた取組や仕組みづくりを支援します。

2. 生涯を通じた福祉教育と地域福祉を支える人材の育成

- 互いに支え合う地域コミュニティを再生するためには、従来からの高齢者や主婦（夫）はもちろん学生や就労者等、幅広い世代の参画を進める必要があり、地域福祉活動の要となる人材の育成が重要です。
- 加えて、今後急速な高齢化を迎える中、福祉・介護従事者を将来にわたって安定的に確保することが非常に重要であり、人材の就労支援や育成、定着等により一層努めてまいります。
- また、福祉体験や福祉教育は、地域の中で福祉課題に取り組む等のきっかけになると考えられるため、小・中学生からの福祉教育を充実させるとともに、生涯を通じた地域福祉の普及・啓発を進め、福祉マインドを醸成してまいります。

3. 医療・福祉サービスの安定的な供給と地域活動基盤の強化

- 地域住民が、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるようにするための具体的ツールとして、地域包括ケアシステムがあげられます。支援を要する人、一人ひとりを中心に、地域保健・地域医療・地域福祉のネットワークをきちんと機能させ、ケアマネジメントに基づいた自立生活を支援するシステムの構築を県として支援していきます。併せて、住まいの充実、地域生活・地域福祉活動を支える医療・福祉サービスの安定的な供給等が必要です。
- また、地域活動を安定的に継続させるためには、社会福祉施設や学校等の地域の社会資源を有効に活用し、活動拠点を確保するとともに、自主財源の確保が不可欠です。

4. 支援が必要な人、一人ひとりを支える相談等支援体制の充実・強化

- 社会の成熟化に伴い地域課題は複雑化しており、その課題の解決のためには、相談窓口の充実、相談支援機関の機能強化、相談支援員の専門性の向上等の相談支援体制の充実・強化を図るとともに各関係機関の連携を促進します。
- また、支援につながりにくい一人暮らしの方や認知症高齢者、生活困窮者等の増加が見込まれます。課題の複雑化や多様化等により地域のセーフティネットが機能しないケースが増えており、こうした要支援者を適切な支援に結びつけることが必要です。